

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

|                |  |
|----------------|--|
| 日本経済           | 国内経済は、横ばい圏での動きが続くとみられるが、米国のトランプ政権誕生による政策運営の不透明感や、米国利上げが実施された場合、新興国経済の停滞が国内景気に与える可能性に留意する必要がある。                   |
| 米国経済           | 米国経済は、労働・住宅市場や個人消費の底堅い動きが継続するなか、回復の動きが続くと思われるものの、トランプ政権に対する政策不透明感が残るため、景気下振れリスクには注意が必要である。                       |
| 短期金利           | 短期金利は、日銀による緩和的な金融政策の長期化が見込まれることや、足許の期待インフレ率が緩慢なものに留まっていることなどから、引き続き低下圧力のかかり易い地合いとなるものと予想する。                      |
| 債券市場<br>(長期金利) | 国内長期金利は、当面の間需給環境の悪化が想定されるものの、日銀によるイールドカーブ・コントロールが実施されるなか、超長期金利にも投資妙味が出てきていることから、投資家の戻り売りをこなしつつ、徐々に金利低下する動きを予想する。 |
| 株式市場           | 国内株式相場は、トランプ政権への期待を背景に円安株高の動きとなるなか、目先は為替要因を材料に上昇する可能性もあるものの、上昇ピッチの早さや政策の先行き不透明感などを背景とした戻り売りが上値を抑えるものと予想する。       |
| 為替市場           | ドル/円相場は、トランプ政権に対する期待感から底堅く推移しているものの、大統領選挙後の大幅上昇に対する反動から利益確定の売りが入りやすいと思われるほか、年末に向けて閑散相場が想定されるなか徐々に弱含む展開を予想する。     |

## 主な想定レンジ

| 実績値      | 8月      | 9月      | 10月     | 向こう1ヵ月間の予想    |
|----------|---------|---------|---------|---------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.060%  | 0.057%  | 0.057%  | 0.040~0.070%  |
| 新発10年国債  | ▲0.070% | ▲0.085% | ▲0.055% | ▲0.100~0.100% |
| 日経平均     | 16,887  | 16,449  | 17,425  | 16,500~19,000 |
| ドル/円相場   | 103.43  | 101.35  | 104.82  | 105.00~115.00 |

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が11月14日に発表した2016年7-9月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると物価変動を除いた実質GDPは前期比+0.5%（年率換算+2.2%）となり、三四半期連続でプラス成長となった。寄与度（前期比年率換算）は、国内需要のうち民間需要が+0.2%、公的需要が+0.2%となった。また、海外需要（輸出-輸入）は+1.0%となった。

実質成長率を主要項目別にみると、半導体などアジア向けを中心に輸出が前期比+2.0%の伸びを示したことに加えて、住宅設備が同+2.3%と二四半期連続でプラスとなった。一方で、個人消費は同+0.1%、設備投資は横ばいと停滞しており、外需依存の脆弱な姿が鮮明となった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善、住宅投資の緩やかな回復がみられる一方で、企業の設備投資に足踏みの動きがみられることなどから、全体としては横ばい圏の動きが継続するものと考えられる。

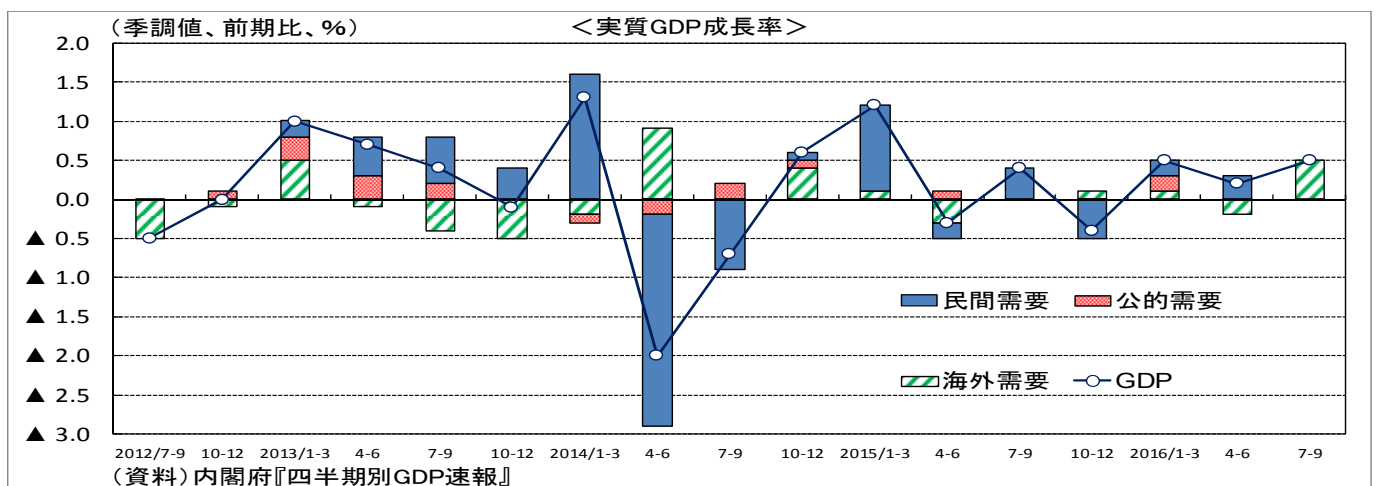
生産面をみると、9月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+0.6%と2カ月連続で上昇した。先行きに関しては、製造工業生産予測調査によると、10月は同+1.1%、11月は同+2.1%と底堅い動きが見込まれるものの、国内外の景気の先行き不透明感が依然として根強いことなどから、横ばい圏で推移することが予想される。

需要面をみると、9月の新設住宅着工戸数は前年比+10.0%と3カ月連続で前年を上回った。また、9月の実質消費支出（速報、2人以上世帯）は前月比+2.8%と2カ月ぶりに増加した。その一方で、9月の機械受注統計（船舶・電力を除く民需）は前月比▲3.3%と2カ月連続で減少しており、海外情勢の不透明感が強まるなかで、当面は横ばい圏の動きが継続するものと思われる。

以上の通り、国内経済は横ばい圏の動きが続くとみられるが、米国のトランプ次期大統領による政策運営に不透明感が残ることや、米国利上げが実施された場合には新興国経済の停滞も懸念されることなどから、景気の下振れには留意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、10月31日、11月1日の金融政策決定会合で現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。また同日発表した展望レポートでは、2%の物価目標達成時期を従来の2017年度中から2018年度頃に先送りした。次回は12月19、20日に開催。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は前月比+0.4ポイントの51.9と2ヵ月連続での上昇となった一方で、非製造業景況指数は同▲2.3ポイントの54.8と低下した。製造業は好不況の境目である50を2ヵ月連続で上回っており、幾分足許での勢いを取り戻している。非製造業は弱含んだものの、依然として50を上回っており底堅く推移している。

雇用に関しては、10月の失業率は前月比▲0.1ポイントの4.9%に低下しており、非農業部門雇用者数は前月比+161千人と底堅い動きがみられた。賃金の伸びも確認され、雇用環境の底堅さが確認できる結果となった。

個人消費については、10月の小売売上高は前月比+0.8%と2ヵ月連続で増加した。好調な自動車を中心に幅広く増加している。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や住宅市況が好調を維持していることに加え、企業景況感の底堅さがみられることから、回復の動きが続くと思われる。

生産面については10月の鉱工業生産は前月比±0%と横ばいでの推移となった。平年より気温が高かったことで暖房用需要が低減したことが響き、電力・ガスからなる公益事業の落ち込みが重しとなったことが要因とみられる。一方で、これまで原油安が重しとなっていた鉱業は大幅に上昇しており、製造業も底堅く推移している。

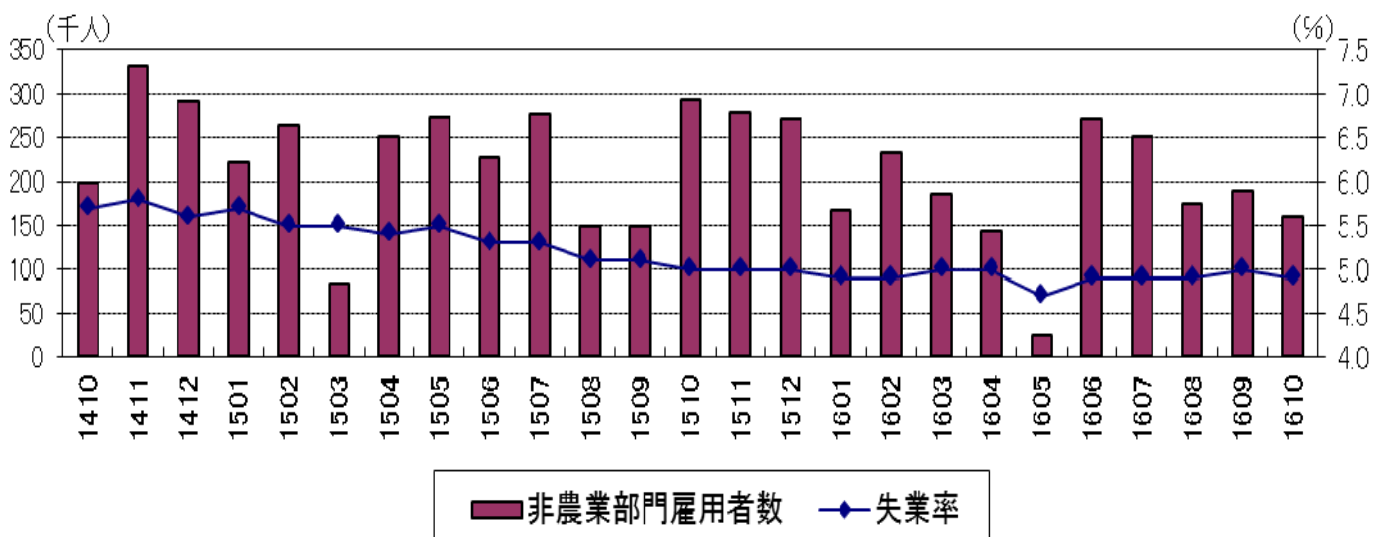
需要面については、雇用・所得環境や個人消費が底堅い動きとなっていることに加え、住宅市況の改善も続いており回復が継続すると思われる。また年末にかけてはクリスマス商戦が控えており、需要を喚起すると期待される。

しかしながら、足許では次期トランプ政権に対する政策期待が高まっている面もあり、今後の政策内容や実効性、実現性による米国経済に対する影響が懸念される。

## 米国金融政策

FRBは、11月1、2日のFOMCで政策金利目標を0.25~0.50%に据え置くことを賛成多数で決定した。会合後に公表された声明文では「利上げの条件が引き続き整ってきた」とし、次回会合で利上げする可能性を示唆した。一方で、「もう少し追加の確証を待つ」とし、大統領選の結果を踏まえた経済指標を見極める考えも強調した。次回FOMCは12月13、14日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレンジが▲0.06%~▲0.04%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社、地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある一部の信託銀行、都市銀行、証券会社、地方銀行が中心となった。11月上旬に普通交付税交付金が入金となり日銀当座預金の増加要因となったものの、金利への影響は限られており、出合いのレンジは▲0.05%程度で落ち着いた推移となっている。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。先々の金融政策に対する不透明感が残っていることから、翌日物と比較して積極的な取引は見られなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して、0.05%後半で横ばいに推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%を出合いの下限として、マイナス圏での取引が継続されることを予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

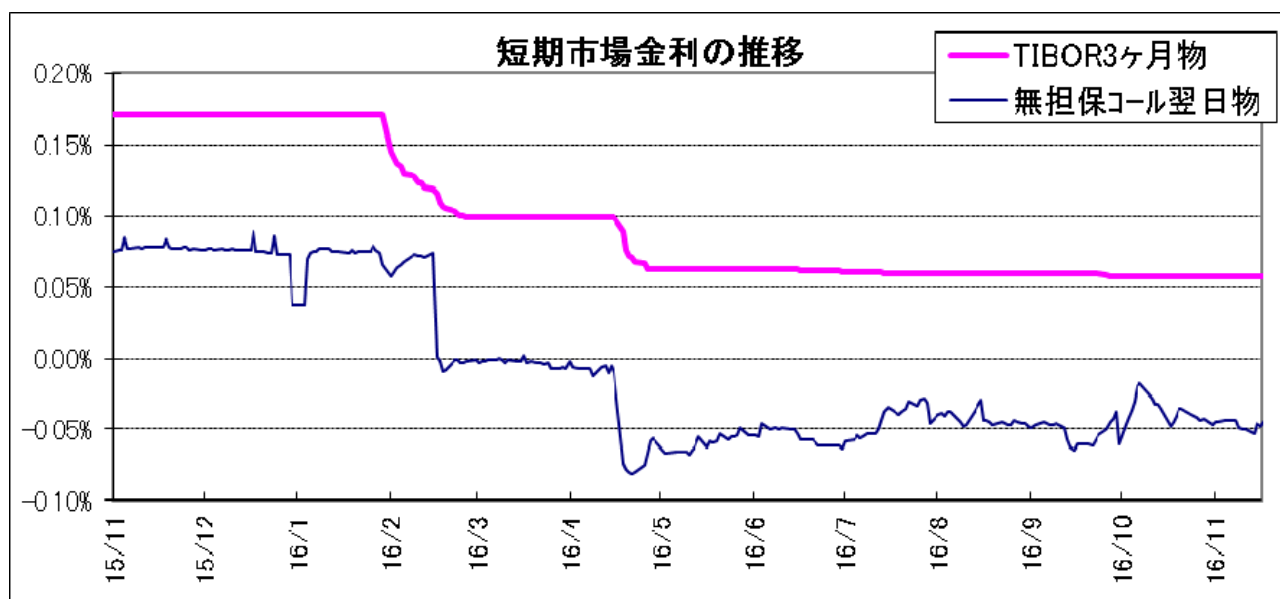
TIBOR3ヵ月金利については、インターバンクのターム物金利が横ばいで推移していることを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

日銀が取り組む「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）」による緩和的な金融政策の継続や、足許の期待インフレ率が緩慢なものに留まっていることなどから、短期金利は引き続き低下圧力のかかり易い地合いが継続すると予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利                      ▲0.070%~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利                      0.040%~ 0.070%





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、超長期債の需給を巡る懸念から10月の末にかけて▲0.02%台まで上昇したものの、11月の国債買い入れ額が据え置かれたことで再び▲0.05%まで水準を戻した。しかし、11月の米国大統領選でのトランプ候補の勝利により財政政策の拡大を織り込む動きなどから米国金利とドル/円為替レートが上昇、追加緩和期待を背景に債券残高を積み上げてきた投資家によるポジション削減の動きなどから、国内長期金利についても約9ヵ月ぶりにプラス圏に上抜けた。その後は日銀が導入した「指値オペ」を初めて実施し、中短期金利については金利上昇の動きが抑えられたものの、超長期ゾーンを中心に投資家の残高削減の動きが継続しており、長期金利(10年)は0.03%程度の推移を継続している。

### (2) 中期的見通し

日銀は10月31日、11月1日に金融政策決定会合を開催し「長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)」および「資産買入れ方針」の現状維持を賛成多数で決定した。一方で、2017年度中としていた物価安定目標の達成時期については、「(消費者物価の前年比上昇率が)2%程度に達する時期は見通し期間の終盤(2018年度頃)になる可能性が高い。」とし、物価見通しについて下方修正を行った。次回は12月19日、12月20日に開催。

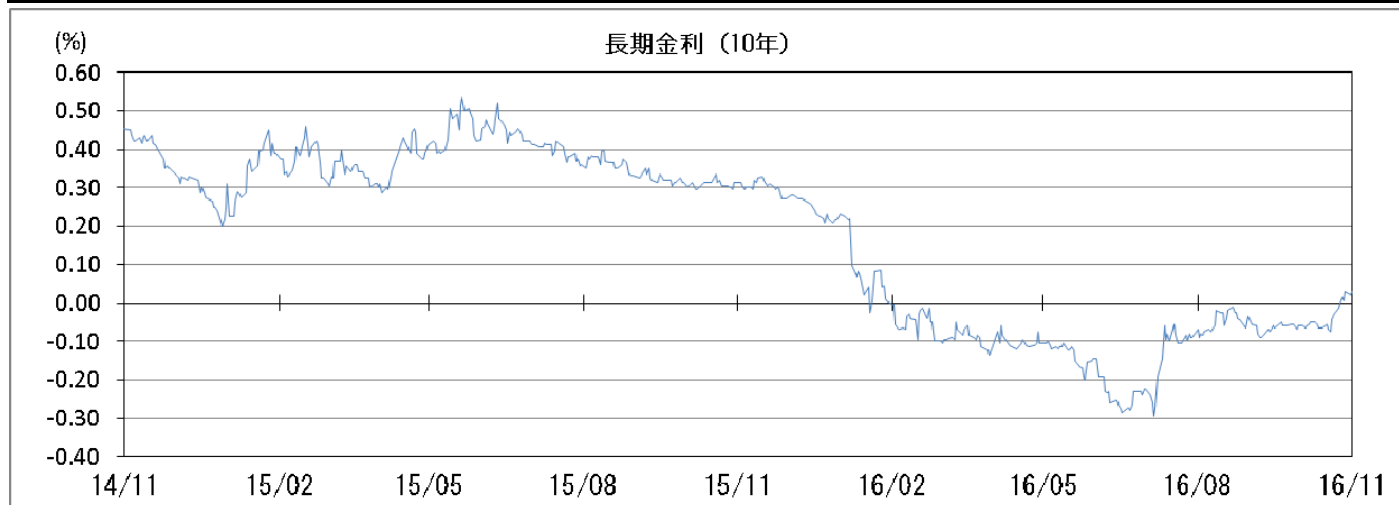
国内長期金利は、米国を中心とした金利上昇の動きのなか、超長期金利を中心として金利上昇する動きとなっている。国内外ともに長引いた低金利環境により投資家は低利回りの債券残高が相応に積み上げていたと考えられ、当面需給環境は悪化した状況が継続するものと思われる。しかし、日銀によるイールドカーブ・コントロールが実施されるなか、超長期金利にも投資妙味が出てきていることから、投資家の戻り売りをこなしつつ、徐々に金利低下する動きを予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

### (4) 新発債発行状況(11月債)

|            | クーポン   | 平均落札価格  | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|------------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債      | 0.100% | 101.55円 | ▲0.056% | 4.35 |
| 政府保証債(10年) | 0.005% | 100.00円 | 0.005%  | —    |
| 共同発行公募地方債  | 0.050% | 100.00円 | 0.050%  | —    |



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は、米国の大統領選挙前は様子見姿勢から17,000円台前半で推移する動きが続いたものの、大統領選挙では予想に反してトランプ氏が勝利したことで急速にリスク回避の動きとなり、日経平均株価は一時1,000円以上下落するなど、英国のEU離脱を巡る国民選挙以来の約4ヵ月振りとなる下げ幅を記録した。しかし、選挙結果を受けた米国株式相場は次期大統領による大規模な減税や財政拡張政策などへの期待感から上昇する動きとなるなど、翌日には一転してリスク回避の動きが巻き戻され、日経平均株価は一日で選挙前の水準に値を戻した。更には、米国株が最高値を更新したことや米国金利上昇を背景に円安ドル高が進行したことなどが日本株の買い材料となったことで、日経平均株価はほぼ一本調子で上昇を続け、足許では約10ヵ月振りとなる18,000円台を回復する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

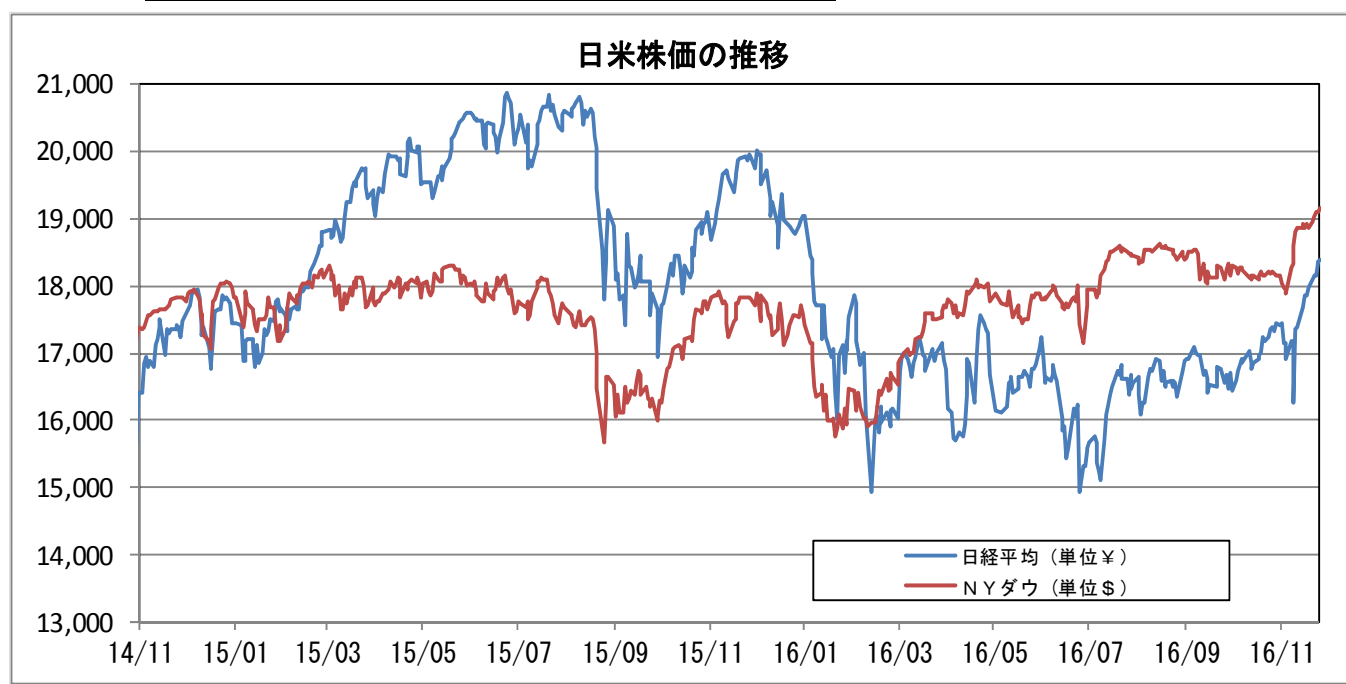
国内株式相場は、揉み合いながらも緩やかな上昇の動きを予想する。

足許の市場環境は、トランプ次期大統領の減税政策や財政政策期待を背景にリスク選好地合いが強まるなか、米国の堅調な経済指標や年末商戦を控えた楽観ムードも市場安心感につながりドル高・米株高の動きが続いている。こうしたなか、国内主要企業の想定為替レートが1ドル100円台前半であることを考慮すると、今後もドル/円相場が円安地合いで推移した場合には大幅な増益要因となり得ることから、国内株式相場は為替要因を主な買い材料として更に上昇する可能性も考えられる。

ただし、大統領選挙以降の上昇ピッチが早過ぎたことから戻り売りも出やすいと考えられるほか、足許のリスク選好地合いはあくまで期待先行によるものであり、トランプ氏の財政政策は実現性や経済効果が不透明なことや、新興国通貨安がグローバルな景気後退懸念を高める可能性も燃えることから、高値圏では戻り売りに上値を抑えられるものとする。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 16,500円～19,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、市場の関心が米国大統領選挙に集まるなか、選挙前はクリントン氏のメール問題を巡り103円台から105円台で一喜一憂する展開が続いた。注目の米国大統領選挙で事前予想に反してトランプ氏が勝利すると、一時的に市場が混乱し101円20銭まで下落したものの、減税や財政支出の拡大などのトランプ政権に対する政策期待を背景にドル買いが強まり105円台まで値を戻す展開となった。その後も、新政権に対する期待感からドル高地合いが継続したことに加え、FRB高官による年内利上げを示唆する発言や良好な米国経済指標の結果も支援材料となり、一時約8カ月ぶりに113円台後半まで上昇する展開となった。なお、この間に開催された日米金融政策の会合はともに金融政策の据え置きが決定され、相場への影響は限定的となった。

ユーロ／円相場は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて一時的に114円を割り込む場面がみられたものの、リスク回避的な動きは続かず、115円台後半へと値を戻す展開となった。その後は、トランプ政権に対する政策期待を背景に米国発となる世界的な株式相場の上昇や金利上昇の動きを受けてユーロ買い・円売りが強まり、一時約5カ月ぶりとなる120円台を回復する展開となった。

### (2) 中期的見通し

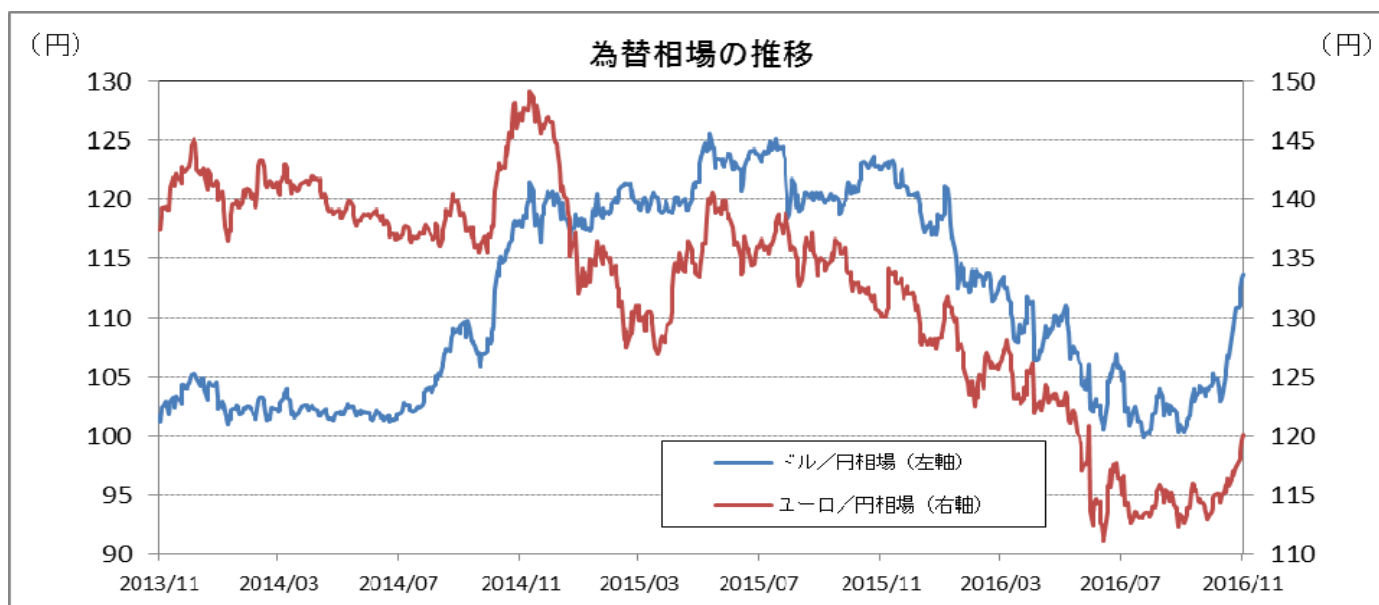
ドル／円相場は、トランプ政権に対する政策期待に加え、FRBの年内利上げを織り込む動きから目先は底堅い展開が想定される。しかし、トランプ政権の人事や政策などが今後本格化するなかで、先回りのドルが買われてきたとの見方もあり、今後の持続的なドル買いの動きは想定し難い。加えて、年末に向けて閑散相場が想定されるなか、米国大統領選挙後に大幅な上昇を続けてきたポジション調整のドル売りも相応に見込まれ、徐々に弱含む展開を予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではリスク選好の動きが強まっていることで底堅い展開となっているものの、12月4日に予定されているイタリアの国民投票が目先のリスクイベントと目されており、欧州通貨を買い進む動きは想定し難い。加えて、来年の3月に期限切れとなるECBによる資産買い入れプログラムが延長されるとの見方が多く、ユーロ圏の緩和的な金融政策は継続するとの思惑から弱含みの展開になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            105.00円 ~ 115.00円

ユーロ／円相場            112.00円 ~ 122.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約前における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)